

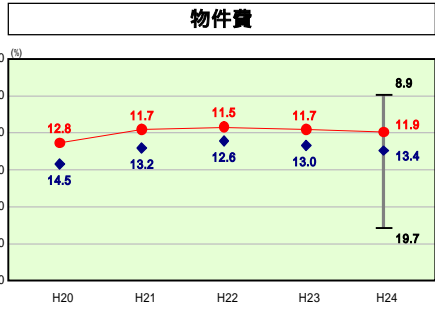
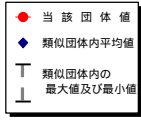
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県尼崎市

経常収支比率の分析

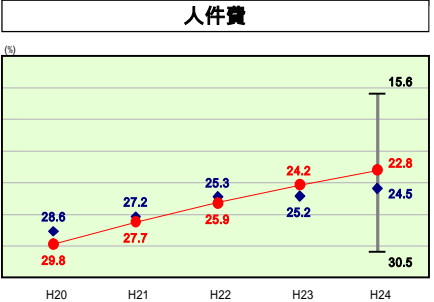
人口	467,673 人(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	456,592 人(H25.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	50.20 km ²	公債費比率	12.7 %
入総額	184,642,097 千円	将来負担比率	155.6 %
出総額	184,335,791 千円	市町村類型	H20 特別市 H21 中核市 H22 中核市
支支	117,388 千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
標準財政規模	99,120,659 千円		
地方債現在高	267,054,088 千円		



類似団体内順位 13/41 **全国平均** 13.3 **兵庫県平均** 11.0

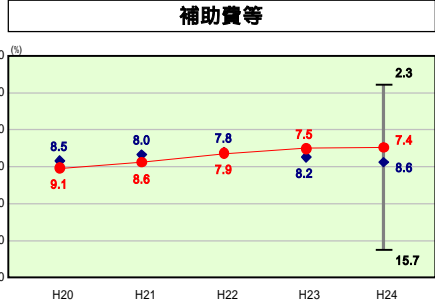
物件費の分析
平成15年度からは「経営再建プログラム」、平成20年度から平成24年度までは「あまがさき」行財政構造改革推進プランにより、財政の健全化に向けた様々な節減努力を行ってきており、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、新たな視点・仕組みを取り入れて、コスト削減に取り組んでいく。

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



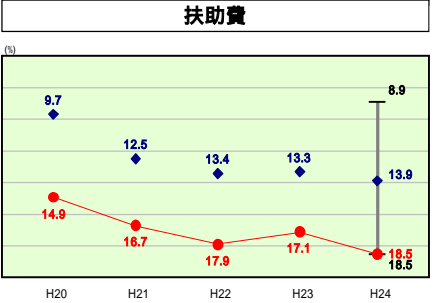
類似団体内順位 14/41 **全国平均** 24.8 **兵庫県平均** 26.2

人件費の分析
これまでから定数削減や給与等の抑制を行ってきた結果、類似団体との比較においては人件費に係る経常収支比率が1.7ポイント低くなっている。また、平成22年度から平成24年度までは、厳しい財政状況に対応するため、地域手当の削減措置に加え、期末勤勉手当の削減を行っている。今後とも、国の給与水準や本市の財政状況を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングによる執行体制の見直しを行っていく。



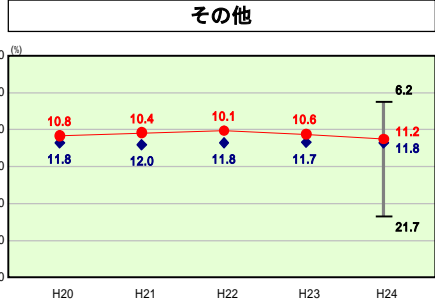
類似団体内順位 13/41 **全国平均** 10.1 **兵庫県平均** 9.3

補助費等の分析
下水道事業会計補助金の減などにより、補助額は減少しており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。なお、企業債償還額の減少などにより、今後の補助額は減少するものと見込まれる。



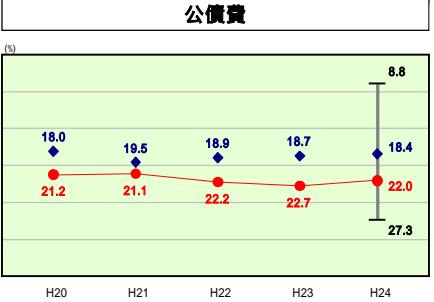
類似団体内順位 41/41 **全国平均** 11.2 **兵庫県平均** 11.5

扶助費の分析
本市は類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことにより、扶助費に係る経常収支比率が突出して高くなっており、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっている。生活保護医療扶助費等、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っていく。



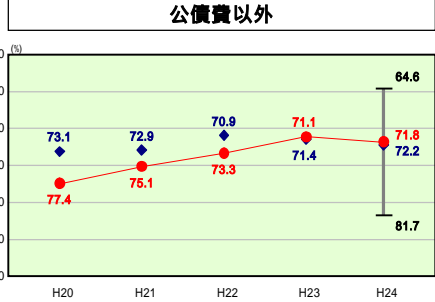
類似団体内順位 19/41 **全国平均** 12.5 **兵庫県平均** 11.3

その他の分析
その他の大部分を占める、国民健康保険事業費などの特別会計への繰出金は、決算額は増となっていることにより、経常収支比率は0.6ポイント悪化している。



類似団体内順位 34/41 **全国平均** 18.8 **兵庫県平均** 21.6

公債費の分析
土地開発公社経営健全化に伴い多額の市債を発行したことなどから、公債費が増嵩しており、類似団体よりも高くなっている。今後も公債費は高い水準で推移することが見込まれることから、構造改善に向けた取組を推し進めていく中で、投資的経費を圧縮するなど、市債発行の抑制に努めつつ公債費の適正な管理を行っていく。



類似団体内順位 19/41 **全国平均** 71.9 **兵庫県平均** 69.3

公債費以外の分析
定数削減や給与等の抑制などにより人件費は減少傾向にあり、類似団体と比較すると、0.4ポイント下回っている状況である。しかし、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことが、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっているため、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っていく。